

約2年ぶりに 350件超す

商工リサーチ、 5月建設業倒産

東京商工リサーチがまとめた2007年5月の建設業倒産(負債額1000万円以上)は、368件で前年同月比11・1%の増加となった。件数が350件を超えたのは05年6月以来、1年11カ月ぶり。負債総額は28・5%増の725億2900万円、3カ月連続で前年同月を上回った。平均負債額も15・8%増の1億9700万円となっている。

業種別では、総合工事業が15・3%増の218件、職別工事業が4・6%増の90件、設備工事業が7・1%増の60件だった。詳細は、土木工事業(舗装を除く)が10・4%増の116件、建築工事業(木造を除く)

が1・8%増の56件、管工事業(さく井を除く)が16・1%増の36件、木造建築工事業が24・0%増の31件、床・内装工事業が4・3%減の22件、とび・土工・コンクリート工事業が42・8%増の20件など。

原因別では、受注不振が2・2%減の219件で全体の6割を占めた。既往のしわ寄せは16・6%増の49件、他社倒産の余波が26・0%増の29件、運転資金欠乏が46・6%増の22件などとなっている。形態別では、破産が3・4%増の182件、銀行取引停止処分が18・5%増の160件。法的倒産は195件だった。資本金階層別では、100万円以上5000万円未満が1・2%増の156件、100万円以上500万円未満が27・5%増の111件と大半を占め、1億円以上は1件だけだった。